

統計調査ニュース

令和6年(2024年)4月

No.449



地域の社会的課題分析への多様な統計活用の重要性と可能性

三菱UFJリサーチ & コンサルティング
政策研究事業本部 兼 港区政策創造研究所長

大塚 敬

新型コロナウイルス感染症の蔓延は、特定の事象により地域の状況が一変し得ること、これに機動的に対応するために、地域の動向をできる限り早く、かつ多角的に把握することの重要性を認識させられた出来事でした。こうした際に、統計は様々な情報をもたらしてくれます。公的統計には、年単位だけでなく月次で最新動向を把握できるものも少なくありません。これに加えて、民間統計や地方公共団体が随時把握している業務取得情報を統計として活用することで、有用な知見を得ることができます。

私は、東京都港区でも政策研究に従事しておりますが、コロナ禍の際には、地域の人口動向が急変したため、区が導入している行政情報分析基盤システムという分析ツールを用いて、住民基本台帳に基づく人口統計を活用し、リアルタイムの動向を分析し区内に発信しておりました。この取組は現在も継続しております。また、より幅広い統計を用いて地域の人の動きと産業への影響を多角的に分析するため、公的統計に加え、民間統計や業務取得情報を活用した研究を実施しました。携帯電話位置情報

の活用により激変した地域の滞在人口の最新動向を明らかにするとともに、区の業務を通じて得られた飲食業営業許可の届出情報の活用により、滞在人口の減少による地域の飲食業の立地動向への影響を明らかにしました。これらの分析結果は「新型コロナウイルス感染症による港区の定住人口、滞在人口の動向と都市機能への影響に関する研究」として取りまとめ、区内で広く共有し、関連分野の政策の検討や次年度以降の地域課題に係る研究計画の仮説構築に活用されました(https://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenkyu/r2_morikinenzaidan.html)。このように公的統計、民間統計、業務取得情報など多様な統計を分析に活用することで、「地域に何が起きているか」をリアルタイムで把握することが可能となります。

各地域で社会的課題の解決に取り組んでいる皆様も、こうした多様な統計の可能性にこれまで以上に目を向けて、分析に活用していただければと思います。

目次

地域の社会的課題分析への多様な統計活用の重要性と可能性… 1	2024年度統計調査の実施等に関する主要行事予定 …… 8
経済センサス-基礎調査の実施について …… 2	2024年度地方別事務打合せ会開催予定
2023年(令和5年)個人企業経済調査結果の概要 …… 3	／「実例でひも解く ビジネスパーソン向け
労働力調査2023年平均結果の概要 …… 4	統計データ活用セミナー」を開催しました …… 9
オンライン統計研修の充実 …… 6	
令和6年6月11日(火)開講	
「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者募集中	
／統計博物館へ是非お越しください! …… 7	

経済センサス - 基礎調査の実施について

総務省統計局では、本年6月1日現在で経済センサス - 基礎調査を実施します。この調査は、我が国の全ての産業分野における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の基盤となる情報を整備することを目的としています。

この度、調査の実施に当たり「経済センサス - 基礎調査キャンペーンサイト」を開設しました。本サイトでは、調査の目的や調査方法など、調査に関する情報の案内や、インターネットでの回答を推奨するため、インターネット回答の流れに沿った解説動画（「トリセツ動画」）の公開を予定しています。

キャンペーンサイトはこちらから

<https://www.e-census2024.go.jp/>



あなたの会社も、

総務省統計局

日本の経済です。

会社版・国勢調査 / 全国すべての事業所・企業を対象です

経済センサス 基礎調査

2023年(令和5年)個人企業経済調査結果の概要

個人企業経済調査は、我が国の企業数の約半数を占める個人企業の経営実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、毎年実施しています。
2023年(令和5年)調査の結果を、2024年3月1日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 1企業当たりの年間売上高

2022年の1企業当たりの年間売上高は1326万8000円で、前年に比べ2.3%の増加となっています(表1)。
また、都道府県別に1企業当たりの年間売上高をみると、滋賀県が1573万1000円と最も多く、次いで愛知県が1561万2000円、茨城県が1544万2000円などとなっています(表2)。

表1 産業別1企業当たりの年間売上高

	調査対象産業計	建設業	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	その他のサービス業
年間売上高(千円)	13,268	14,610	11,289	25,860	10,178	4,646	9,861
前年比(%)	2.3	1.0	3.2	5.6	-5.3	2.7	-0.5

表2 都道府県別1企業当たりの年間売上高(調査対象産業計、上位10位)

順位	都道府県	年間売上高(千円)
1	滋賀県	15,731
2	愛知県	15,612
3	茨城県	15,442
4	三重県	15,215
5	奈良県	15,176
6	佐賀県	14,902
7	福岡県	14,731
8	石川県	14,609
9	和歌山県	14,527
10	大阪府	14,507

2 事業経営上の問題点

2023年6月1日現在の主な事業経営上の問題点について、項目別にみると、「原材料価格・仕入価格の上昇」とした企業の割合は、前年に比べ38ポイントの上昇と他の主な事業経営上の問題点を選択した企業の割合の変化と比べ上昇幅が最も大きくなっています(図1)。
また、「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業の割合を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で7.2ポイントの上昇などとなっています(図2)。

図1 主な事業経営上の問題点別企業割合(調査対象産業計、6月1日現在、単一回答)

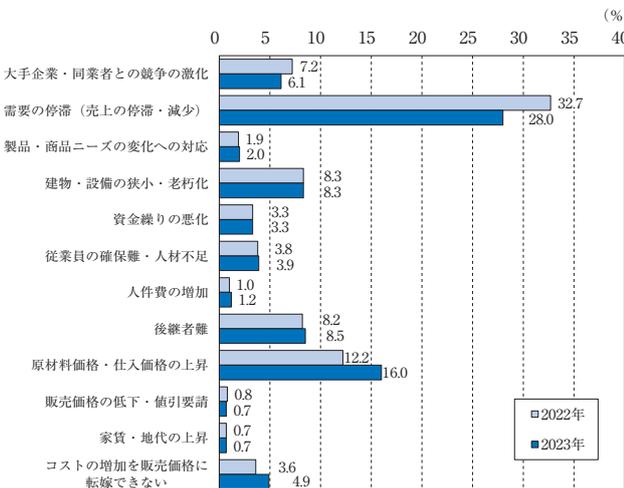
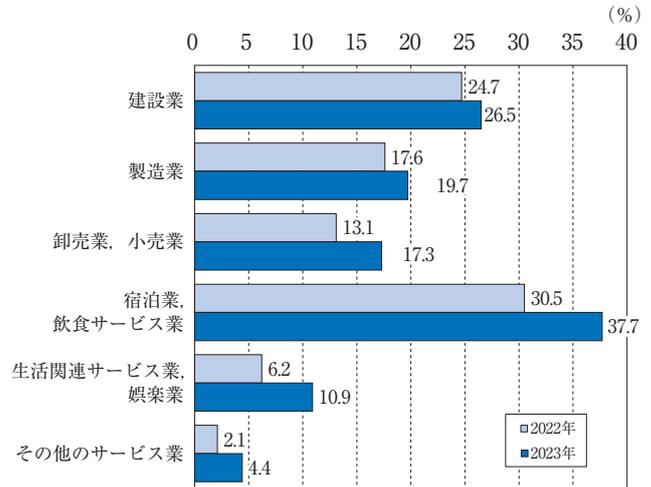


図2 産業別「原材料価格・仕入価格の上昇」を選択した企業割合(6月1日現在、単一回答)



3 事業主の年齢及び後継者の有無

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、70歳以上の企業の割合は46.0%と全体の半数に迫っています(図3)。

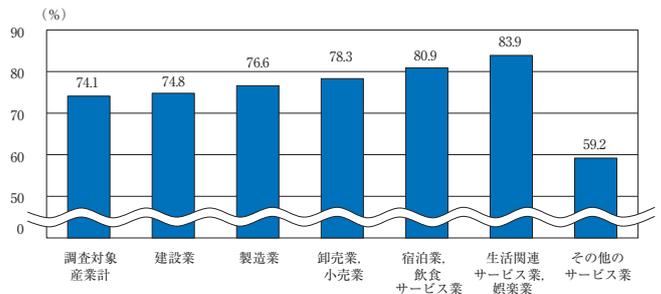
また、事業主の年齢が70歳以上の企業のうち、後継者がいない企業の割合は74.1%となっています。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が83.9%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が80.9%などとなっています(図4)。

図3 事業主の年齢階級別企業割合(調査対象産業計)



図4 産業別事業主の年齢が70歳以上の企業の「後継者がいない」割合



労働力調査2023年平均結果の概要

労働力調査の2023年（令和5年）平均結果について、基本集計結果を2024年1月30日、詳細集計結果を2024年2月9日に公表しましたので、その概要を紹介します。

< 1 基本集計結果の概要 >

(1) 完全失業率は2.6%と、前年と同率

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2023年平均で2.6%と、前年と同率となりました。

完全失業者数は178万人と、前年に比べ1万人の減少（2年連続の減少）となりました。（図1-1）

図1-1 完全失業者数及び完全失業率の推移



注「完全失業者」とは、就業しておらず、1週間以内に求職活動を行っており、かつすぐに就業できる者

(2) 就業者数は6747万人と、24万人の増加。また、女性の就業者数は3051万人と27万人の増加となり、1953年以降で過去最多

就業者数は、2023年平均で6747万人と、前年に比べ24万人の増加（3年連続の増加）となりました。（図1-2）

男女別にみると、男性は3696万人と3万人の減少、女性は3051万人^{※1}と27万人の増加となりました。

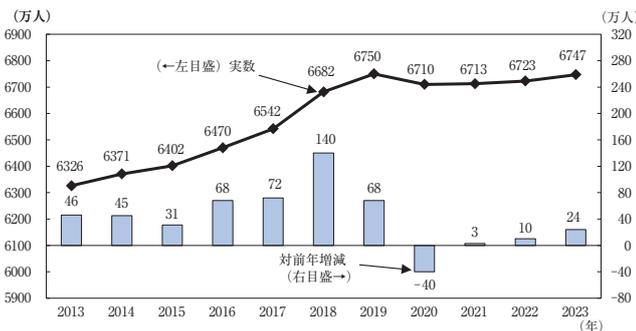
産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」は398万人と17万人の増加、「製造業」は1055万人と11万人の増加、「情報通信業」は278万人^{※2}と6万人の増加などとなりました。

就業者率は61.2%と、前年に比べ0.3ポイントの上昇（3年連続の上昇）となりました。

※1 比較可能な1953年以降で過去最多

※2 比較可能な2002年以降で過去最多

図1-2 就業者数の推移

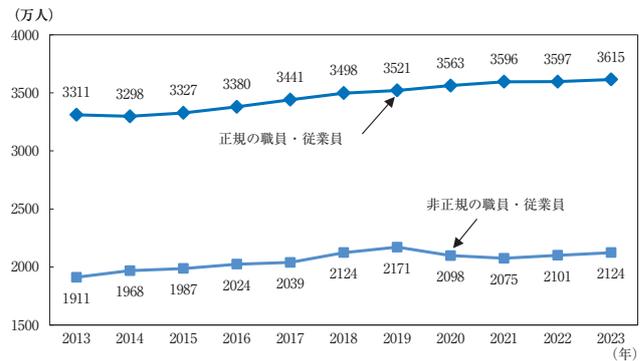


(3) 正規の職員・従業員数は3615万人と18万人の増加となり、2013年以降で過去最多

正規の職員・従業員数は、2023年平均で3615万人^{※3}と、前年に比べ18万人の増加（9年連続の増加）、非正規の職員・従業員数は2124万人と23万人の増加（2年連続の増加）となりました。（図1-3）

※3 比較可能な2013年以降で過去最多

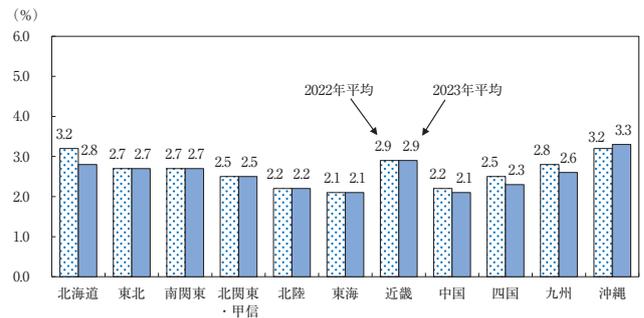
図1-3 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移



(4) 地域別の完全失業率は11地域中6地域で同率

完全失業率を11地域別にみると、東海及び中国が2.1%と最も低く、次いで北陸が2.2%などとなりました。一方、沖縄が3.3%と最も高く、次いで近畿が2.9%などとなりました。また、前年と比べてみると、11地域中6地域で同率となりました。（図1-4）

図1-4 地域別完全失業率の推移



注) 各地域区分の構成都道府県

- 【北海道】 北海道
- 【東北】 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 【南関東】 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 【北関東・甲信】 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
- 【北陸】 新潟県、富山県、石川県、福井県
- 【東海】 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 【近畿】 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 【中国】 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 【四国】 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 【九州】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
- 【沖縄】 沖縄県

< 2 詳細集計結果の概要 >

(1) 転職者数は328万人と、25万人の増加。また、転職等希望者数は1007万人と39万人の増加となり、2013年以降過去最多

2023年平均の就業者のうち、転職者数は328万人と前年に比べ25万人の増加（2年連続の増加）となりました。転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.9%と0.4ポイントの上昇（2年連続の上昇）となりました。（図2-1）

また、就業者のうち、転職等希望者数は1007万人^{※4}と前年に比べ、39万人の増加（7年連続の増加）となりました。

※4 比較可能な2013年以降過去最多

図2-1 転職者数及び転職者比率の推移

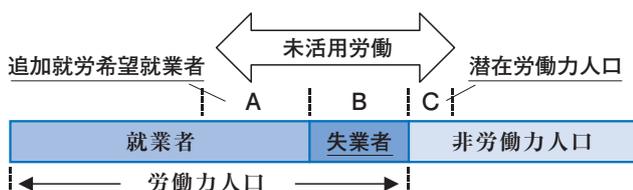


注) 1. 「転職者」とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者
2. 「転職等希望者」とは、就業者のうち現在の仕事を辞めてほかの仕事に変わりたいと希望している者及び現在の仕事のほかに別の仕事もしたいと希望している者

(2) 未活用労働指標4 (LU4) は6.1%と、前年に比べ0.1ポイントの低下

労働力調査では、「未活用労働」（労働需給のミスマッチなどにより、就業に関する要望が満たされていない状態にある人たち）を把握しています。具体的には、「失業者」（就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、かつすぐに就業できる者）に加え、「追加就労希望就業者」（短時間就業者の中で、就業時間を増やしたいと考えており、増やすことができる者）や「潜在労働力人口」（非労働力人口の中で、1か月以内に求職活動を行わなかったが就業を希望し、かつすぐに就業できる者など）も「未活用労働」として把握しています。（図2-2）

図2-2 未活用労働の概念図



注) 詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いていること、対象世帯数が基本集計の約4分の1になっていることから、基本集計の数値とは必ずしも一致しない。また、詳細集計では、2018年から未活用労働指標の作成を開始したことに伴い、就業状態を未活用労働を含む区分に変更した。そのため、「労働力人口」及び「非労働力人口」の定義は、基本集計及び2017年までの詳細集計とは異なる。

2023年平均の追加就労希望就業者数は190万人と前年に比べ5万人の減少、失業者数は198万人と前年と同数、潜在労働力人口は36万人と1万人の増加となりました。

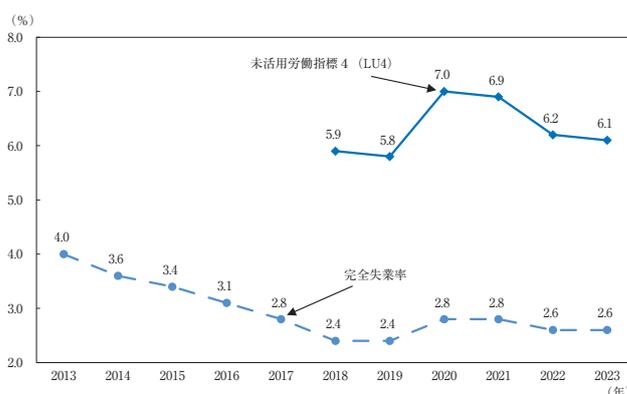
また、未活用労働を指標化したもののうち、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4 (LU4) の推移をみると、新型コロナウイルス感染症流行下にある2020年では7.0%と、前年に比べ1.2ポイント上昇となりました。一方、同年の完全失業率(2.8%)は前年に比べ0.4ポイントの上昇と、未活用労働指標4 (LU4) の上昇幅が完全失業率の上昇幅の3倍となっています。これは、コロナ流行下では失業者数が前年に比べ29万人増加しただけでなく、追加就労希望就業者数が前年に比べ47万人増加するなど、十分に働くことができない状況におかれた者が増加したことが要因と考えられます。その後、2022年平均の未活用労働指標4 (LU4) は6.2%と前年に比べ0.7ポイント低下し、2023年平均では6.1%と、前年に比べ0.1ポイントの低下となりました。（表2-1、図2-3）

表2-1 未活用労働指標を構成する関連指標

年	労働力人口	就業者	うち		非労働力人口	うち	
			追加就労希望就業者(A)	失業者(B)		潜在労働力人口(C)	潜在労働力人口(C)
2018年	6862	6678	183	185	4237	37	
2019年	6928	6746	182	182	4168	39	
2020年	6917	6706	229	211	4175	44	
2021年	6917	6703	227	214	4147	39	
2022年	6911	6713	195	198	4105	35	
2023年	6936	6738	190	198	4061	36	

注) 1. 「追加就労希望就業者」(A)とは、就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者
2. 「失業者」(B)とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
3. 「潜在労働力人口」(C)とは、非労働力人口のうち、
・1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者
・1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者

図2-3 未活用労働指標4 (LU4) 及び完全失業率の推移



注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) : (失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口) ÷ (労働力人口+潜在労働力人口) × 100
2. 2018年から未活用労働指標の作成を開始したため、未活用労働指標4 (LU4) の掲載は2018年以降となる。

※未活用労働及び未活用労働指標の詳細は、「未活用労働指標の解説」(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>)を御参照ください。

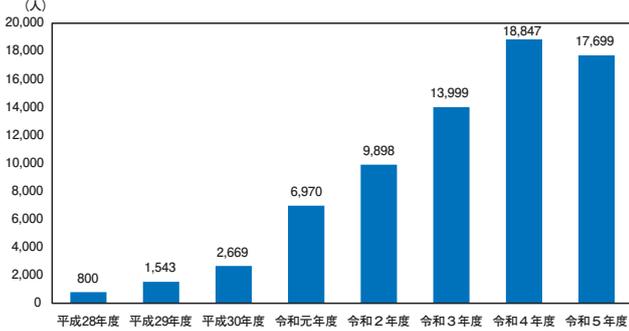
オンライン統計研修の充実

【オンライン統計研修の実施状況】

統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関として、国・地方公共団体等の職員を対象に様々な研修を実施しています。

このうち、e-ラーニング形式で受講できるオンライン統計研修については、平成28年度から統計の初歩を学べる「初めて学ぶ統計」に始まり、様々な研修を開講（令和5年度は13研修を開講）し、累計の受講者数は、延べ約72,000人となっています。（図）

図 受講者数の推移（平成28年度～令和5年度）



【令和6年度の実施予定について】

令和6年度のオンライン統計研修は、新規1講座を加え、合計14講座を開講します。

【業務レベル別研修】 6研修

研修課程名	研修概要
統計データアナリスト研修（上級）	
統計データアナリスト研修	上級研修として、統計の根拠法令、品質管理、統計精度の担保など管理者に必要な知識を学ぶ
統計実務職員（統計データアナリスト補）研修（中級）	
統計利用の基本	中級研修として、既存のデータやグラフから要因、結果、状況を読み解く手法を学ぶ
調査設計の基本	中級研修として、統計調査の企画立案、調査設計の流れ、根拠法令を学ぶ
統計分析の基本	中級研修として、自身でデータを分析、考察する際に必要な統計的分析手法を学ぶ
統計取扱業務担当職員向け研修（初級）	
統計担当者向け入門	統計行政関係部署に新たに就いた者にとって必要な、統計データの入手、グラフによる可視化、利用の仕方を学ぶ
初めて学ぶ統計	これから統計利用を始める者にとって必要な、基礎的な統計リテラシー、統計制度を学ぶ

【分野別研修】 8研修

研修課程名	研修概要
データ利活用コース	
政策立案と統計	政策立案と統計の関連性を学び、PDCAサイクルにおける統計の重要性を認識するとともに、実務における統計データのいかし方を学ぶ
政策評価と統計	PDCAサイクルにおける政策の事後的評価の観点から、統計の活用方法を学び、またアンケートによる効果測定の際に必要な基礎知識を習得する
ビッグデータ利活用-基礎から応用まで-	データの分析手法、可視化についての実例及びビッグデータからデータ分析する意義、目的について学ぶ
データサイエンス入門	統計学の基礎やデータの見方等、データ分析の基本的な知識を学習し、身近なデータの活用に役立てる
データサイエンス演習	ビジネス上での分析事例を中心に実践的なデータ分析（統計分析）の手法を習得する
誰でも使える統計オープンデータ	e-Statの使い方など、公的統計データの入手の仕方からオープンデータの利用方法を学ぶ
統計作成業務コース	
国民・県民経済計算	実務担当職員の基礎知識として、国民経済計算、県民経済計算についての推計方法、分析手法を学ぶ
産業連関表の作成・分析	実務担当職員の基礎知識として、産業連関表の作成手法・分析手法を演習を通じて学ぶ

実施時期は四半期ごとに計4回（第1回の開講は5月中旬から順次）の開講を予定しています。各研修の開催時期は、募集案内を参照ください。

開催期間中であれば、時間の制約なく自らのペースで受講できることに加え、統計研究研修所に来ることなく御自身の職場や自宅（テレワーク）、スマートフォン、タブレット等でも受講が可能ですので、効率的に受講することが可能です。

初級研修、入門編の研修も開講していますので、統計部局に新しく配属された方や、統計部局以外の方でも統計に興味・関心のある方も積極的に受講ください。

【新規開講講座紹介】

統計研究研修所の研修では、業務レベル別、分野別と区分して多くの講座を開講しています。

そのうち、業務レベル別研修は、受講者の統計実務経験や役職により研修レベルを段階的に分け、御自身に見合ったレベルの研修を受講いただけます。

令和6年度から、業務レベル別研修のうち、上級研修に当たる「統計データアナリスト研修」をオンライン統計研修として新規開講し、業務レベル別研修の初級、中級、上級の講座がオンラインで受講可能になり、統計に関する幅広い知識をオンラインだけで体系的に学ぶことが可能になりました。

この講座は、令和5年度に実施した集合研修の内容及び講師陣による講義形式の動画で構成されており、効果的にアニメーションを取り入れるなど、より分かりやすく学習しやすい内容になっています。

オンライン統計研修の詳細については、統計研修ポータルサイト「統計研修ひろば」を御覧いただき、受講を希望される方は、各機関の統計研修担当にお申込みください。

<https://t-kenshu-om.soumu.hq.admix.go.jp/portal/>

※閲覧には、政府共通ネットワーク又は総合行政ネットワーク（LGWAN）への接続が必要となります。

〈お問合せ先〉

総務省統計研究研修所 研修企画課オンライン研修係
TEL 042-320-5874

令和6年6月11日(火)開講 「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者募集中



総務省は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を開講しています。その講座の一つである「社会人のためのデータサイエンス入門」を令和6年6月11日(火)に開講します。

本講座は、統計学の基礎や統計データの見方等、統計データ分析の基本的な知識を学習し、身近なデータの活用に役立てることができる内容となっています。

- 開講期間 令和6年6月11日(火)～8月6日(火)予定
- 学習時間 1回10分程度×6～9回程度(1週間)×4週
- 課題 各週の確認テストと最終課題の実施
- 講師 安宅和人氏(慶應義塾大学環境情報学部教授)ほか

統計学のプロフェッショナルが分かりやすく解説する講座をあなたも受講してみませんか？

どなたでも受講登録が可能(登録料及び受講料無料)ですので、是非、御活用ください。

(注)本講座は、令和5年6月に実施した講座を再び開講するものです。

「社会人のためのデータサイエンス入門」講座内容

週	各週のテーマ	内容
1	統計データの活用	統計データを用いた分析事例を知り、統計リテラシーを学ぶ
2	統計学の基礎	データ分析に必要な統計学の基礎を学ぶ
3	データの見方と表し方	データの見方と適切なグラフの選び方を学ぶ
4	公的データの使い方	誰もが使える公的統計データの取得方法と使い方を学ぶ

「社会人のためのデータサイエンス入門」
受講登録はこちらから
<https://gacco.org/stat-japan/>



統計博物館へ是非お越しください!

「統計博物館」は、広く統計への関心を深め、統計調査に対するより一層の御理解をいただくことを目的として開設しています。

日本の公的統計は、明治4年(1871年)、太政官正院に統計局の前身である政表課が設置されてからその歴史を歩み始めます。

統計博物館では、明治期や戦後の偉人に関するパネル、明治初期からの統計に関する貴重な文献、古い集計機器などを展示しています。



▲機器にみる統計の歩み

また、最新の統計情報や古資料をデジタルパネルで紹介するほか、テーマ展示や統計調査結果など分かりやすく展示した「企画展示ブース」、統計クイズ体験や「統計ダッシュボード」などの最新の統計データに

関するサイトを操作することが可能な「体験ブース」など、様々なコーナーを用意しています。



▲企画展示(お札の顔になった統計ゆかりの偉人たち)

是非、この機会に「統計博物館」で統計の歴史を直に感じてみてください。

※団体(おおむね10名以上)でお越しになる場合には、2週間前までに下記までメール(又は電話)で、御連絡ください。

所在地: 東京都新宿区若松町19-1
(総務省第二庁舎敷地内)

開館時間: 平日9:30～17:00

休館日: 土曜日、日曜日、国民の祝日・休日及び
年末・年始

電話番号: 03-5273-1187

メール: stat_museum@soumu.go.jp

2024年度統計調査の実施等に関する主要行事予定

事項	2024年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年1月	2月	3月		
都道府県統計主管課(部)長会議等	<ul style="list-style-type: none"> ○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/17) ○政令指定都市統計主管課長会議(4/18) ○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/19) ○ブロック幹事県等統計主管課長会議(7/19) ○ブロック別統計主管課長会議 										○都道府県等統計主管課(部)長会議(2/7)			
統計調査の実施	令和7年国勢調査	<ul style="list-style-type: none"> ○第3次試験調査実施(6/19) 調査期間(6月上旬～7月下旬) 地方別事務打合せ(4月下旬) 					○調査区設定(10/1現在)		○実施準備事務打合せ(10月下旬)		地方別実施準備事務打合せ(2月下旬～3月中旬)			
	令和8年経済センサス・活動調査	<ul style="list-style-type: none"> ○試験調査事後報告会(8月下旬) 調査期間(8月上旬～11月下旬) ○試験調査実施(10/1) ○試験調査事後報告会(12月上旬) 検討会 					○試験調査事後報告会(7月中旬)		○試験調査事後報告会(12月上旬)		検討会			
	経済センサス・基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> ○調査日(6/1) 甲調査 調査期間(5月上旬～10月下旬) 乙調査 調査期間(4月下旬～9月下旬) 												
	令和6年全国家計構造調査	○事務担当者講習会(4/15)					調査実施(10/1～11/30)					地方別事後報告会		
	労働力調査	○実務研修会(5月下旬)					地方別事務打合せ					○都道府県検討会(2月)		
	家計調査	○実務研修会(5月上旬)					地方別事務打合せ							
小売物価統計調査	○市町村交替事務説明会(4月下旬)		○実務研修会(7月上旬)					地方別事務打合せ						
統計調査の品質管理	○基幹統計調査等の実施状況について、統計局が直接アンケートを調査客体へ適宜、郵送し把握													
周期調査等の結果の公表	○令和5年住宅・土地統計調査(住宅数概数集計)公表(4月頃)			○令和5年住宅・土地統計調査(住宅及び世帯に関する基本集計)公表(9月頃)			○令和5年住宅・土地統計調査(住宅の構造等に関する集計)公表(1月頃)			○令和5年住宅・土地統計調査(土地集計)公表(3月頃)				
研修関係	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年経済センサス・基礎調査乙調査結果(5月) ○令和3年経済センサス・活動調査立地環境特性編公表(6月) ○住民基本台帳人口移動報告2023年結果(移動率)(4月) ○人口推計 2023年10月1日現在(4月) ○2023年経済構造実態調査2次公表(7月) ○2023年経済構造実態調査3次公表(10月) ○2023年経済構造実態調査4次公表(12月) ○科学技術研究調査結果(12月) 													
	<ul style="list-style-type: none"> ○都道府県統計主管課新任管理者セミナー(4月中旬) ○地方統計職員業務研修(4/25) ○GISによる統計活用(5月下旬) ○人口推計(6月中旬) ○経済予測(6月下旬) ○指数に関する研修-鉱工業指数を中心に-(7月上旬) ○統計指導者講習会(中央研修)(7月下旬) ○教育関係者向けセミナー(東京・滋賀の計2回)(8月上旬) ○データサイエンスセミナー【滋賀大学と共催】(8月下旬) ○本科(総合課程)(9月上旬～12月上旬) ○統計幹部講座(9月中旬) ○統計データアナライズセミナー(9月下旬頃) ○地域分析(12月中旬) ○社会・人口統計の基本(1月下旬) ○マイクロデータ分析-Rによる統計解析-(2月上旬) ○マイクロデータ分析のためのプログラミング-統計解析ソフトRの利用方法-(2月中旬) 													
	<ul style="list-style-type: none"> オンライン研修(第1回)(5月中旬～7月上旬のうち各4週間) オンライン研修(第2回)(8月下旬～10月上旬のうち各4週間) オンライン研修(第3回)(11月上旬～12月中旬のうち各4週間) オンライン研修(第4回)(1月下旬～3月中旬のうち各4週間) 													
	<ul style="list-style-type: none"> 開講講座一覧(第1回から第4回の各回で、以下の14講座全てを開講) 【統計取扱業務担当職員向け研修(初級)】2講座 統計担当者向け入門 初めて学ぶ統計 【統計実務職員(統計データアナリスト補)研修(中級)】3講座 統計利用の基本 調査設計の基本 統計分析の基本 【統計データアナリスト研修(上級)】1講座 統計データアナリスト研修 【データ活用コース】6講座 データサイエンス入門 データサイエンス演習 誰でも使える統計オープンデータ 政策立案と統計 ビッグデータ活用-基礎から応用まで- 【統計作成実務コース】2講座 国民・県民経済計算 産業連関表の作成・分析 													
	○統計でみる市区町村のすがた 2024.(6月)													
	○統計でみる都道府県のすがた 2025.(2月)													
総合統計書の編集・発行	○統計でみる市区町村のすがた 2024.(6月)						○Statistical Handbook of Japan 2024(9月)			○第74回 日本統計年鑑(11月)				
統計知識の普及	○統計でみる市区町村のすがた 2024.(6月)						○統計でみる都道府県のすがた 2025.(2月)			○日本の統計 2025.(2月)				
	○統計でみる都道府県のすがた 2025.(2月)						○世界の統計 2025.(2月)			○統計の日(10/18)				
○統計データ・グラフフェア(10/19・20:東京都新宿区)						○全国統計大会(12/4:東京都)								

2024年度地方別事務打合せ会開催予定

統計局が所管する統計調査に係る地方別事務打合せ会について、下の表のとおり開催する予定です。

担当課室	会議名	開催時期	開催県					
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近畿	中国	四国
国勢統計課	令和7年国勢調査第3次試験調査及び調査区設定地方別事務打合せ会 6ブロック	4月	岩手県	埼玉県	富山県	京都府	山口県	大分県
	令和7年国勢調査地方別実施準備事務打合せ会 6ブロック	2月～3月	青森県	山梨県	石川県	大阪府	徳島県	宮崎県
労働力人口統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	10月中旬～11月下旬	宮城県	神奈川県	富山県	奈良県	山口県	沖縄県
消費統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	10月中旬～11月中旬	山形県	山梨県	三重県	大阪府	愛媛県	鹿児島県
	令和6年全国家計構造調査地方別事務打合せ会 6ブロック	5月	新潟県	東京都	石川県	和歌山県	徳島県	福岡県
	令和6年全国家計構造調査地方別事後報告会 3ブロック	2月	福島県		兵庫県		高知県	
物価統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	8月中旬～9月上旬	秋田県	栃木県	愛知県	滋賀県	鳥取県	佐賀県

「実例でひも解くビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナー」を開催しました

総務省統計局では企業のビジネスパーソン向けに、政府統計データを活用いただくための統計データ利活用セミナーを毎年開催しています。今回は令和5年12月及び令和6年1月に開催した統計データ利活用セミナーの概要を紹介します。

1 セミナーの概要

令和5年度統計データ利活用セミナーは、令和5年12月19日（火）、令和6年1月26日（金）にオンライン（ウェビナー・動画配信プラットフォーム「ネクプロ」）を活用により開催し、約850名の方々に御参加いただきました。

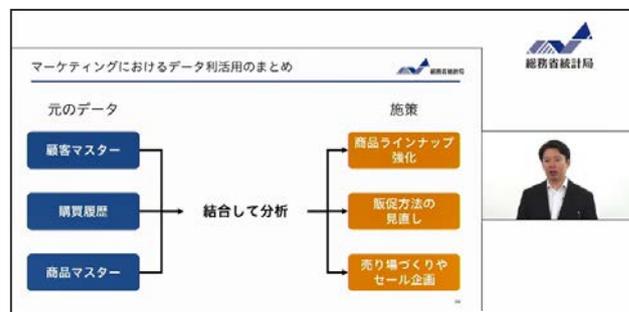
2 セミナーの内容

『統計学が最強の学問である』の著者としても有名な西内啓氏を講師に迎え、「統計学をビジネスに活かすとはどういうことか」をテーマに、民間企業における公的統計利用の事例について概論と演習で紹介しました。

概論では人事やマーケティングにおけるデータ活用、企業におけるデータの活用事例等を紹介し、演習では、概論で紹介した事例を基にExcelを使用した分析手法等を解説しました。

3 セミナー受講後の感想

受講者からは「実務に活かすためのヒントをたくさんいただきました」、「統計手法やその活用方法を分かりやすく説明していただいて良かった」等の感想が多く寄せられ、大変好評を得たものとなりました。



<講義の様子>

<セミナー詳細>

<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/index.html#business>

最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円	2020=100	2020=100	
2023.	10	11	124352	6771	2.5	279,232	104.4	33.2	301,974	463,445	107.1	106.8	
	11	P 12431	6780	2.5	289,905	103.8	P 32.6	286,922	403,699	106.9	106.5		
	12	P 12424	6754	2.5	572,334	105.0	P 35.7	329,518	908,391	106.8	106.5		
	2024.	1	P 12409	6714	2.4	287,563	98.0	P 31.4	289,467	408,050	106.9	106.6	
		2	P 12399	6728	2.6	P 282,265	P 97.9	...	279,868	465,712	106.9	106.7	
		3	P 12397	P 107.1	...
前年 同月比	2023.	10	-	0.2	* -0.1	1.5	* 1.2	4.6	-2.5	-5.1	3.3	3.2	
		11	-	0.8	* 0.0	0.7	* -0.6	P 3.0	-2.9	-4.2	2.8	2.7	
		12	-	0.6	* 0.0	0.8	* 1.2	P 3.1	-2.5	-7.4	2.6	2.4	
	2024.	1	-	0.4	* -0.1	1.5	* -6.7	P 2.9	-6.3	-1.7	2.2	1.8	
		2	-	0.9	* 0.2	P 1.8	* P -0.1	-	-0.5	-2.8	2.8	2.5	
		3	-	

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程(2024年4月~2024年5月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
4月15日	管理者向けコース「都道府県統計主管課新任管理者セミナー」開講(ライブ配信)	5月22日	地域分析コース「GISによる統計活用」開講【集合】(～24日)
17日	全国都道府県統計主管課(部)長会議	29日	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～6月25日)
18日	政令指定都市統計主管課長会議	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～6月25日)
19日	都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで」開講(～6月25日)
25日	都道府県職員向けコース「地方統計職員業務研修(中央研修)」開講【集合】	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～6月25日)
5月15日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月11日)	〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「産業関連表の作成・分析」開講(～6月25日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～6月11日)	〃	
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～6月11日)		
〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～6月11日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
4月5日	家計調査(家計収支編:2024年2月分)公表	5月10日	小売物価統計調査(ガソリン)2024年4月分公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2024年2月分)公表	14日	労働力調査(詳細集計)2024年1～3月期平均公表
〃	消費動向指数(CTI)2024年2月分公表	17日	家計調査(貯蓄・負債編:2023年10～12月期平均及び2023年平均)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2024年3月分公表	20日	人口推計(2023年12月1日現在確定値及び2024年5月1日現在概算値)公表
12日	統計トピックス「我が国における企業の研究費の動向-科学技術週間にちなんで-」公表	24日	消費者物価指数(全国:2024年4月分)公表
〃	人口推計(全国:年齢(各歳)、男女別人口・都道府県:年齢(5歳階級)、男女別人口)-2023年10月1日現在-公表	〃	小売物価統計調査(全国:2024年4月分)公表
19日	消費者物価指数(全国:2024年3月分及び2023年度平均)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2024年4月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2024年3月分及び2023年平均)公表	31日	労働力調査(基本集計)2024年4月分公表
22日	人口推計(2023年11月1日現在確定値及び2024年4月1日現在概算値)公表	〃	消費者物価指数(東京都都区部:2024年5月分(中旬速報値))公表
26日	消費者物価指数(東京都都区部:2024年4月分(中旬速報値))公表	〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2024年5月分)公表
〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2024年4月分)公表	〃	サービス産業動向調査(2024年3月分及び1～3月期速報並びに2023年12月分及び10～12月期確報)公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(2024年3月分)公表	下旬	令和5年経済センサス-基礎調査(乙調査)公表
30日	労働力調査(基本集計)2024年3月分、1～3月期平均及び2023年度平均公表		
〃	サービス産業動向調査(2024年2月分速報及び2023年11月分確報)公表		
〃	令和5年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果公表		
下旬	住民基本台帳人口移動報告2023年結果(移動率)公表		
5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表		
10日	家計調査(家計収支編:2024年3月分、1～3月期平均及び2023年度平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2024年3月分、1～3月期平均及び2023年度平均 ICT関連項目:2024年1～3月期平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2024年3月分及び1～3月期平均公表		

編集発行 **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。